

安倍政権の支持率と不支持率の逆転について

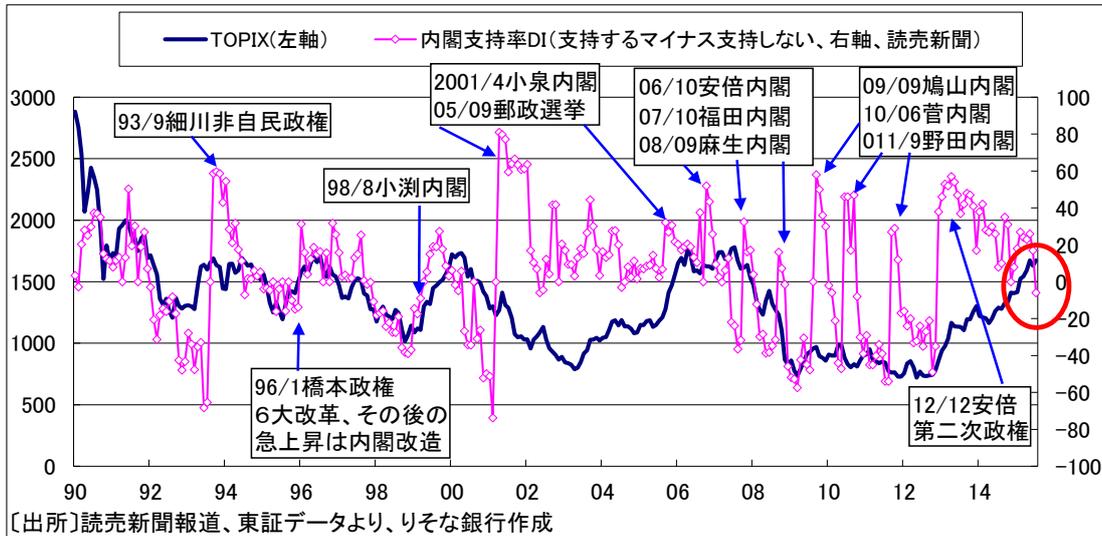
2015年8月5日

りそな銀行アセットマネジメント部

チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

安倍政権の支持率が低下している。支持率が高めに出る傾向のある産経新聞や読売新聞の調査でも支持率と不支持率が逆転するなど顕著に低下している。その主な要因としては、安保法制を巡る国会の混乱、自民党国会議員の相次ぐ失言、新国立競技場の建設資金を巡る混乱、など政治的要因が指摘されている。特に「メディアに圧力をかけるべき」との内容の失言は、ダメージが大きかったようだ。

政権支持率は、下の図表にある通り株価と連動性が高い。連動性が高い原因は、政権支持率が景気情勢の影響を強く受けるからである。



しかし、安倍政権では、14年4月の消費税率引上げで景気は後退を余儀なくされたものの、15年2月の補正予算、14年10月の日

銀による追加金融緩和の効果で景気が持ち直したこともあり、景気情勢は支持率低下の要因になっていない。株価も高値圏にある。また、15年度補正予算や追加金融緩和も俎上に上がっている。その意味では、支持率低下の主因である政治的要因を改善すれば、ダメージコントロールは可能だろう。

具体的にどうするべきか。新国立競技場は見直しに着手した。あとは、一部で指摘される「戦争の歴史を十分に学び」、安保法制を丁寧に説明して国民の理解を得て、政治家の失言の背後にある驕りを戒める、のが正道だろう。タイミング的には9月にかけては戦後70周年総理談話、原爆の日、終戦記念日、日中首脳会談（見込み）、国会会期末、国連総会、などが控えている。来年7月には参議院選挙もある。ダメージコントロールは、メディアによる閣僚のグルメな食生活など個人攻撃が本格化する前であることが肝要だ。現時点ではリスクシナリオではあるが、政治的キャピタルの減退で成長戦略が道半ばで失速し、株価も失望を織り込む展開になる可能性がないわけではないことには、注意が必要だろう。

以上

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承下さい。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。